

みなさんの声を届けて質問

日本共産党
市議会議員

藤元さとみ

2020年予算
議会報告



普及率 4 年間で14.3% マイナンバーカードは必要ですか？

市は、マイナンバーカードの予算を約10 億円も計上し、交付目標を来年 3 月までに人口の過半数(47 万枚)、その半数をマイナポイントの予約としています。しかし、本市の3月現在の交付は 14.3%であり、その目標は過大と言わざるを得ません。

そもそも、同カードが国民の中に広がらないのは、多くの人が必要性を感じず、個人情報への漏えいや紛失・盗難への危惧も根強くあるからです。過大な計画への税金投入はやめ、制度存続の是非を含めて、抜本的に見直すことを求めました。



市街化調整区域への見直しは、 住民の声をきいて

市は、市街化区域から市街化調整区域(市街化を抑制し、住宅の新築など新規開発を制限)への区域見直し(逆線引き)を八幡東区の南側山手を中心に、約 5400 棟・約 1 万人が住む地域(約 292ha)とし、概ね 30 年後をめどに、ゆるやかに無居住化・更地化(緑地化)を進める計画を発表しました。

住民説明会では多くの不安の声が上がっています。住民・地権者等への説明や協議で、合意が得られない場合は、内容を見直すべきです。また、住民が移転を希望した際の補助や空き家解体への新たな補助策を、市として新たにもうけるべきです。

子育て応援を！ 子ども医療費

2021 年度から県は、子どもの入院・通院費を中学生まで助成すると表明し、喜ばれています。

しかし、通院の自己負担額である 3～6 歳児 600 円、小学生 1200 円、中学生 1600 円(予定)は重荷です。全国や周辺自治体のように自己負担なく、高校生まで医療費無料化を実現するよう、藤元議員は予算特別委員会で求めました。

無料法律・生活相談

●法律事務所の協力による無料法律相談
第 1・3 水曜日(事前予約制)

●くらしの相談は随時しています
電話 6 8 1 - 1 8 8 5

八幡東区中央 1 丁目 3 - 7

池田ビル 1 階



日本共産党八幡東区生活相談所

議会日程短縮に日本共産党は反対

2 月議会は、「コロナウイルス対策」のため予定が 2 週間先送りされ、期間が大幅な短縮となり、一般質疑がなくなりました。

日本共産党はコロナ対策のためにも議会の役割は大事であり、質疑は少なくとも従来の時間を確保するように主張しましたが、与党多数の中かないませんでした。

FOR ONE MILLION SMILES

100万人の笑顔のために

市議会ニュース

2020.4.20

No.551

発行 日本共産党北九州市会議員団 北九州市小倉北区城内 1-1 TEL (093) 582-2646・FAX (093) 582-4113

ホームページアドレス▶日本共産党北九州市議団 <http://www.jcp-kitakyu.jp/>

コロナ対策

感染防止、命とくらし、生業守れ

日本共産党

2020年予算議会

2月議会は、「コロナ対策」を理由にした会期大幅短縮により、代表質疑のみでした。

石田議員は、コロナウイルス対策、アベノミクスの評価、子ども医療費の拡充などをとりあげ、命とくらし優先の市政への転換を求めました。

コロナ対策

家賃・水光熱費など
中小企業に固定費支援を

コロナウイルス問題では、政府対策が国民の不安にこたえるものになっていないと指摘し、抜本的強化が必要と強調しました。

そのうえで、●一斉休校がどのような議論を経て決まったのか。●感染を防止するために検査体制を、市民の要望にこたえられるよう強化すること。●商店・サービス業などで家賃・水光熱費など固定経費の支援を含む営業活動の損失や労働者の減収の補てんなどを政府に求めるとともに、市独自の施策と予算措置をとること。●本市が行っている学童保育や公共事業などで負担増となる事業に対する国の財政支援と市としての独自の財政措置——について質しました。

またアベノミクスについて、先進国で唯一経済成長できない国という日本の実態、消費増税直後のGDPの急落、5か月連続の景気動向指数の悪化などを上げ、失敗は明らかだと強調しました。



代表質疑に立つ石田議員 3月17日

子ども医療費は、県が小卒までから中卒までに助成を拡大したことで、市もその実現を表明しましたが、高卒まで助成する自治体が3割超となっており、「子育て日本一」を標榜する本市も高卒まで拡充すべきと主張しました。

国保料は、値上げを提案していますが、一般会計からの加入者一人当りの本市独自の繰入額が、2007年の18,726円から2019年度の5,192円へ、72.3%も激減していると指摘、その増額によって保険料負担を軽減すべきと訴えました。

日本共産党の論戦

新型コロナ感染症が広がることも想定し、PCR検査体制と専門外来、病床を充実すべき。

市 機器を購入し検査体制を強化している。専門外来と病床はいま増やしている。病床が足りなければ県などとも連携して確保する。

市施設の休館で、指定管理事業で働く労働者が休業させられた場合、事業者が雇用調整助成金を申請して休業者の賃金を補償するよう指導を。それが本給と同額となるよう政府に要請し、市としても独自の措置を。

市 事業者の損失は市が補てんし、労働者に適正賃金を支払うよう促す。雇調金の上限と助成率は、意見を踏まえて政府に要望したい。市も何ができるか検討したい。

学童クラブには市が衛生用品を届けたのに、障害児を預かる放課後デイサービスはマスクのみで事業者がとりに行った。事業主体が違うからと差別してはならない。

市 運営基準が違うので、そのようになった。

今回のことで学童クラブの大事な役割が明らかになった。施設整備と日常の研修を受けた指導員確保を求める。

市 全クラブ訪問し要望聞いた。指導員の賃金はこの間改善している。

ムダを
チェック 財源は
市民のために！

- ①マイナンバーカード普及に9億9千万円
- ②下北道路、川と海峡を比べる？
- ③赤字補てんに11億円

下関北九州道路宣伝のパンフレットには、信濃川21本、吉野川18本の橋数と比べ関門海峡は1本で少ないからもう1本必要、と書いています。海峡と河川を比較して新たな道路が必要との主張はナンセンスです。

A I Mビルは、市の出先事務所の賃料・運営費が今年度7.7億円。ひびきコンテナターミナルの今年度赤字は3.2億円。ムダ遣いの補てんに合計11億円。

全会一致可決 「入院給食費の引き下げ」「新型コロナ感染症対策」

日本共産党提案の二つの意見書が全会派一致で可決されました。

「入院給食費」は、健和会が市内の90病院に働きかけて25病院の賛同を得、各会派への働きかけや議会請願を行いました。

いま入院給食費は保険適用外で、1食460円、1日1380円が患者の自己負担。引下げを求める意見書の可決は、政令市で初めてです。

意見書に対する各会派の態度		提出会派	日本共産党	自民党	公明党	北九州ハートフル	自民の会	ネットふくおか	村上さとこ	シブタナール北九州	結果
1	中高年の引きこもりに対する実効性ある支援と対策を求める	公明党	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
2	選択的夫婦別姓制度の導入を求める	ハートフル	○	×	○	○	×	○	○	○	可決
3	自家増殖を原則禁止する「種苗法」改正の慎重審議を求める	ハートフル	○	×	×	○	×	○	○	○	否決
4	性犯罪における刑法の更なる改正を求める	ハートフル	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
5	カジノを含むIR(統合型リゾート)関連法の廃止を求める	共産党	○	×	×	×	×	○	○	○	否決
6	入院時食事療養費の自己負担額の引き下げを求める	共産党	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
7	「全世代型社会保障改革」の中止を求める	共産党	○	×	×	×	×	○	○	○	否決
8	新型コロナウイルス感染症対策の強化を求める	共産党	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
9	地球温暖化防止対策の強化を求める	共産党	○	×	×	×	×	○	○	○	否決

- 《2020年度予算》
- 市民要望が新たに実現した主なもの
- 小中学校の大規模改修——今年度は10校予定
 - 小中学校の外壁改修事業——今年度は4校予定
 - 来年1月の市議選から選挙公報を発行
 - 学校図書館職員を中学校などで7人増員
 - おでかけ交通の助成増——運行経費の2分の1に拡大、車両購入費、定期回数券代など
 - 北九州市立大学授業料の減免対象を拡大
 - 民間保育所の副食材料費補助——おかず代のうち一部を保育所に補助します
 - 私立幼稚園事務職員の雇用に係る費用の一部補助
 - 放課後児童クラブ整備事業
 - 市営住宅の募集戸数の大幅増
 - 河川改修事業

J Rは社会的責任果たし
日田彦山線を鉄道復旧せよ



市当局（背中）への申し入れ 3月18日

市として県へ、「JR九州が日田彦山線を自らの責任で復旧するよう働きかけることを、要請せよ」と求めました。

JRは、関連工事に過大な公費助成を受けており、内部留保も約4千億円。最少で17億円の負担を賄う体力は十分あります。

コロナ対策

現場の声届け改善求める

日本共産党

3月27日の
共産党の提言抜粋

●減収となった中小企業に、市民税・国保料を免除・軽減し、家賃など固定経費を助成すること。

●労働者が休業、解雇などで収入が絶たれないよう万全を尽くすこと。

●フリーランスや学生アルバイトなど雇用保険の対象とならない人が休業させられた場合、可能な限り所得補償すること。



3月10日の特別支援学校の開校を求める申入れ

日本共産党は、新型コロナウイルス感染拡大とその対策に伴う問題の解決に力を尽くしています。

休校に伴う子どもの受け入れ先となった学童クラブ、客激減で苦境に立つ業者等を訪問し、その声をつぶさに聞きました。

またその調査を生かして、市への申し入れを、2月28日、3月10日、4月13日と3回、独自に行いました。また3月27日は各会派がそれぞれ10項目の提言を出し合い、それを議会の総意として市に申し入れました。



お困りごととは相談を

●コロナ感染についての相談

⇒かかりつけ医に電話をしましょう
⇒市専用ダイヤル
☎093-522-8745(24時間受付)
(聴覚障害のある方は fax093-522-8775)

●休校で仕事を休んだ補償についての相談

⇒相談コールセンター
☎0120-60-3999(9:00～21:00)

●減収に伴う事業者向け対策の相談

⇒ワンストップ相談窓口(平日 9:00～17:00)
小倉 ☎093-551-3619
戸畑 ☎093-873-1433
八幡西 ☎093-642-2861

●コロナ関係全般についての相談

⇒国 ☎0120-565653
(土日祝日含む 9:00～21:00)
⇒市ナビダイヤル
☎0570-093-567
(受付時間は相談内容で異なります)

●雇用に関する相談

⇒福岡労働局総合労働相談コーナー
(平日 8:30～17:15)
☎092-411-4764
☎093-761-5600



タクシー・JR・筑豊電鉄・
モノレール・西鉄バス・
市営バス・渡船に

高齢者福祉乗車券

70歳以上が年間1万2千円以上 使える

この内容で
実現を求めます



交通費割引補助制度は、20政令市中、福岡市など13市にありますが、本市にはありません。

本市の交通空白地域等を対象にした「お出かけ交通」は、今年から助成を増やしますが、基本は独立採算制のため、採算面から便数

減、運賃値上げが繰り返され、それが利用者の減少、さらなる採算悪化を招くなど、限界が指摘されています。

「移動の権利を保障する」見地から、思い切った財政措置、福祉制度が求められています。